

政策提言で町が動き出す



平成28年11月29日に提出した政策提言書について、町長・教育長から回答がありました。政策提言、回答の要旨は以下のとおりです。

放課後児童対策の推進

提言

- ・プロジェクトチームを設置し、町長部局と教育委員会部局が連携して対策を行う
- ・今後の児童数を推計し、余裕教室の活用を検討
- ・中央小学校区の児童増に対しては計画的に準備を

回答

- ・平成29年3月に放課後児童対策プロジェクト会議を設置し、協議・調整を開始
- ・児童数は減少傾向であるが、余裕教室の活用は学習指導要領の改訂内容を踏まえて検討
- ・中央小学校区の児童増について、小学校は現状で対応可能
- ・不足する放課後児童クラブは対応を図る

与六分前橋線新橋建設促進

提言

- ・新橋建設の効果や影響を町独自で調査
- ・調査結果を活用し、町内外に新橋建設の必要性をPRし、県に早期着手を働きかける

回答

- ・平成29年度に費用対効果、渋滞緩和効果、時間圏域の拡大効果、貨幣換算できない効果等を分析
- ・新橋建設の必要性をホームページでPRし、県への要望活動も積極的に実施
- ・住民等へ周知するために「新橋建設講演会（仮称）」を開催



利根川新橋につながる与六分前橋線

ふるさと納税で町を活性化

提言

- ・イベント参加等の特典
- ・町内の農商工業者とタイアップ
- ・用途を細分化しクラウドファンディングを活用
- ・活用実績の公表
- ・寄付者へ町の情報を提供

回答

- ・平成29年度は花火大会やゴルフプレー等の体験型特典の拡大を図る
- ・返礼品の協力事業者を対象とした説明会の実施
- ・用途の細分化を検討
- ・クラウドファンディングは研究して必要性に応じて活用
- ・定期的な情報発信の方法も検討



生涯学習の場の確保

提言

- ・世代交流多目的施設の建設については、財源を含め実現性を明確に
- ・勤労者センターが利用できなくなった場合の代替施設の確保
- ・現在の利用者の意見を十分に反映

回答

- ・平成29年度に「役場周辺地区公共施設等高度利用計画」を見直し、世代交流多目的施設の基本構想を策定
- ・勤労者センターの代替施設の確保に努め、利用者の意見は集約して十分に反映する



基本構想を策定

道の駅玉村宿の経営改善

提言

- ・経費をかけないPR
- ・イベント等を売り上げにつなげる
- ・経験豊富な人材の活用
- ・公共的部分と直売所等の収支を分ける
- ・民営化や指定管理委託等による民間ノウハウの活用

回答

- ・平成29年度からは委託手法のイベントを縮小し、出店者との協力体制によるイベントを定期的開催
- ・地域おこし協力隊制度を導入し、新たな感性を生かす
- ・収支については案分根拠を整理して区分する
- ・平成30年度から指定管理者制度に移行し、民間のノウハウを活用

リサイクル事業の推進・強化

提言

- ・収集するゴミの細分化
- ・古着や雑古紙の収集場所を増やす
- ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の啓発促進

回答

- ・平成29年4月から色付きトレイも回収を開始
- ・分別区分の細分化は検討
- ・古着・雑古紙は4月から資源回収ステーションで回収できるよう準備を進める
- ・3Rの啓発活動は広報誌やイベント等においても積極的に実施



色付きトレイも対象に

こんな議案を審議しました

鋭く迫る！一般質問

特集

中学生に聞きました

委員会のつごき

その他